

記号としての茶（嗜好品）

紅茶文化の二項対立、というタイトルをみて、なんのことだろうと不思議がられるかもしれない。

対立というと、紅茶は毒か薬か、という紅茶論争もよく知られているが、今日は、経済史的な、商品という視点を入れながら、記号論的に紅茶文化の意味を考えてみたい。

ここに4枚の絵がある。一つは18世紀初頭のものだろうか、上流の女性たちが紅茶を飲んでいるパーティの絵である。この時代、上流階級は男女が入り混じってパーティをした後、男性は引き続き一晩じゅう酒を飲み、女性は別室に引き取って、お茶を飲みながらゴシップに興じていた。もう一枚の絵は、上流から中流階級の人たちが出入りしたコーヒーハウスの様子である。コーヒーハウスはもちろん、コーヒーを飲むための場所だが、一方で、紅茶がイギリスで非常に普及する媒体でもあった。コーヒーハウスには、女性客というものはいない。男の世界なのである。

もう片方のグループ（次ページ）では、一つ目の絵には、マンチェスター近くのオールダムという町の紡績工場で働く女工さんたちの昼休みが描かれている。マグカップで紅茶を飲んでいるところである。もう一枚の絵では、19世紀末ごろ、女工よりもっと下層階級の貧しい女性を収容した高齢者施設と思われるが、そこでも紅茶が飲まれていることがわかる。

これらの、女ばかりのお茶の風景と、男ばかりのコーヒーハウス、上流貴婦人の茶と下層女性のそれを描いた絵を前にすると、いったい茶というものは、男性のものなのか、女性のものなのか、上流



上流階級の女性のティー・テーブル風景。左後方の3人の人物はスキャンダルが真実を追い払っている様子を擬人化したもの（1705年ごろ印刷）
(Denys Forrest, *Tea for the British*, Chatto & Windus Ltd, London, 1973, p.79)



コーヒーハウスのにぎわい
(川北稔『砂糖の世界史』岩波ジュニア新書, p.95)



マンチェスター近郊オールダム的女工さんたちの昼休み
(川北稔『砂糖の世界史』岩波ジュニア新書, p.155)



紅茶を受け皿で飲む貧しい女性たち
(川北稔『砂糖の世界史』岩波ジュニア新書, p.174)

階級のものなのか、下層階級のものなのかという問いが浮かぶ。

イギリスの歴史のなかでは、上流の茶と下層のそれとは、まったく異なる流れをみせている。上流階級の茶は、17世紀にポルトガルの王室からイギリスの王室に伝わり、貴族のあいだに広がった。日本人が、イギリスの茶といえば上品なイメージを抱きがちなのは、ここからくる印象である。

下層階級の茶は、元気をつけるためのお茶で、17世紀にはまだない。貴族や文化人たちの社交場であったコーヒーハウスが、しだいに大衆化して一般人にも門戸を開くようになり、やがて茶はそこから各家庭に入り込み、食料品店でも売られるようになった。茶の市場は拡大し、19世紀の産業革命とともに、下層階級にも広がる。階級制を考えれば、茶の持つ意味がかなり違うことに気づく。

アメリカに渡ったイギリス人たち

しかし、本日、主に話したいのは、これらの二分法ではなく、世界システムの中核であったイギリスにおける茶と、周辺（植民地）における茶との比較である。

現在のアメリカ合衆国では、紅茶はイギリスほど根付いていない。イギリスの紅茶文化がアメリカに根付かなかったのはなぜだろうか。それは、アメリカ人はいつアメリカ人になったのか（アメリカの国民意識はいつ成立したのか）という問題と、深く関係している。アメリカ植民地人の中核をなしたのは、むろん、もともとイギリス人だった人たちであるわけだが、そのことと、アメリカに紅茶文化が根付かなかったことは関係があるのだろうか。

このことを考えるためには、ごく初期にアメリカに渡ったイギリス人が、どういう人たちであったのかを考えなければならない。これまで使われてきた移民に関する史料は、ある一部の、どこかの宗教上のセクトの関連史料であるものが主体である。そのため、移民は宗教的動機だったという印象が一人歩きするが、それが移民の全体像ではまったくない。

幸いなことに、イギリスには移民に関する悉皆調査が2種類ある。一つは1635年から数年間行われた出国者調査の史料であるが、これは非常に珍しい調査である。もう一つは、その100年以上のち、アメリカ独立戦争直前の約3年間にわたって行われた出国者調査である。こちらはほぼ完璧に残されている。イギリスを出国する人に、いま何歳で、どこへ行って何をするつもりかを細かく聞いたもので、これまでほとんど使われなかった史料だが、かなりいろいろなことが分かる。

この史料でみる限り、北アメリカへ自分の自由意思で向かった者でもそのほとんどは、年季奉公人、

つまり、渡航費を自分で負担できないために、特殊技能がない限り、アメリカで4年以上の年季奉公人 (indentured servant) ——すなわち、有期白人奴隷として、肉体労働に従う約束をした白人の非自由労働者——として、渡航した者である。自ら渡航の資金を工面した、いわゆる自由移民などというものは、とくに初期には、ほとんどいない。また、同じ年季奉公人でも、兵士、犯罪者として流刑になった者、親に捨てられ、教区で育てられた孤児などは、強制的に年季奉公人とされた。契約をした以上は、決められた年数、死刑囚が国王の恩赦により、罪一等を減じられて年季奉公人移民となった場合は14年、ふつうの犯罪者は7年の強制労働が決まりであった。イギリスの犯罪者は、その多くが、流刑という形態をつうじて植民地の労働力として活用された。アメリカ13植民地が独立してからは、オーストラリア植民地がこのために開発されていく。彼らは逃げ出せば犯罪であり、帰国してしまえば、死刑となる。他方、史料上、これとは対照的に、カリブ海の砂糖プランテーションに行く人たちは、たいてい自分でお金を出していく自由移民、ないし旅行者である。言い換えれば、イギリスで楽しく、調子よく暮らしていた人たちが、金をかけて海を渡るなどは考えられないということである。

当時の航海では、途中で死ぬ確率もかなり高いし、着いた先で死ぬことも少なくないし、着くべきところは、見知らぬ野獣と好意的とは限らない先住民部族、未知のばい菌や未知の危険も無数にあるジャングルである。したがって、17世紀にアメリカへ渡った人たちは、イギリスで、調子よく暮らしていた上流階級などではない。下層階級、より正確に言えば、自分の所属する階級のなかでも、しかるべき生活や人生が開けないと感じた人びとが、最後のよりどころとしたにすぎない。

それにしても、こうした初期のイギリス人移民がアメリカに渡った時代には、イギリス本国でも、まだ紅茶文化は成立していなかった。1607年、ジェームズタウンがつけられたとき、イギリスにはなお、砂糖入り紅茶というものはなかったのである。

アメリカ植民地におけるイギリス化

アメリカ移民第一陣がおおかた出てしまった（イギリスによって設立された13植民地の最後ができあがるのはジョージアで、1732年）のちになって、イギリス社会には、大きな変化が起こる。アジア、とりわけインド、中国、あるいは中南米など世界各地との交易が一挙に拡大し、海外からさまざまな物資が入ってきたのだ。ここには嗜好品と呼ばれるものがたくさん含まれている。これが17世紀後半以降の現象であった。

貿易が非常に活発になり、コーヒーハウスが流行る。エキゾチシズムの塊のようなものであったコーヒーハウスでは、人はたばこをくゆらせ、コーヒーを飲み、紅茶を飲んだ。綿織物が入ってきたので衣服も変化する。商業革命、生活革命と呼ばれる現象の一側面が、紅茶文化の成立であった。

ピューリタンの政権が倒れ、王政復古によってフランスから帰還したチャールズ二世は、ポルトガル王女を王妃に迎えた（1662年）。アジア貿易を握っていたポルトガル王室では飲茶の習慣があったが、王妃が持ち込んだ茶の習慣は、イギリス王室でブームになり、貴族やジェントリなど、富裕な階級に広まっていくこととなる。

このようにしてイギリスにおける喫茶の習慣が定着する。ポット、スプーン、ソーサーなどさまざまな道具一式（ティー・コンプレックスと呼ばれる）を揃えて紅茶道のようなものができあがっていく。そういう形でお茶を飲むことが上流階級の印、という流れになる。

そうすると、アメリカに渡航した人びとのなかで、たばこなどのプランターとして大成功した人び

とは、苦勞して頑張ってきたのだから、余裕ができてくればイギリス上流階級の真似がしたい、と考えたのは、ごく自然なことである。イギリスの上流階層では、いまやまさに茶が流行っていたので、植民地の上流階級は紅茶文化を取り入れた。当時、イギリス植民地は、カリブ海と北アメリカを含めて30以上あり、アメリカの13植民地だけでなく、どこの植民地でもこういう状況が起こった。

本国を遠く離れた植民地でも、イギリス人は成功の証として紅茶を飲む。植民地の生活文化の「イギリス化」(Anglicization)である。イギリス人以上にイギリス風になりたいというのが彼らの信条だった。先にみた下層階級の女たちの絵でも、茶をカップから受け皿に移して、受け皿から飲んでいく。これは明らかに上流階級の真似だ。インドでもこの習慣が残っていると聞く。自然にはこんなことをするはずもないから、イギリス上流階級から植民地全体に広がったものだと見える。

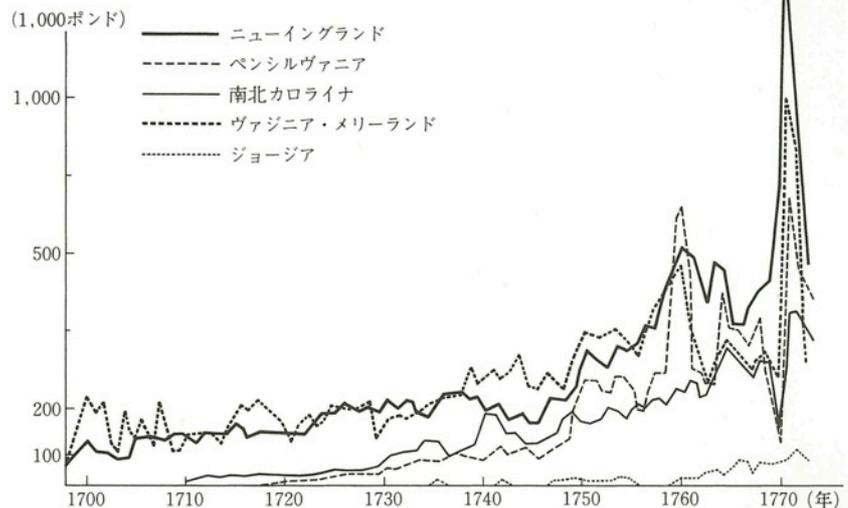
圧倒的な「雑工業製品」の輸出 —— 「イギリス化」の物質的基礎

次のグラフ「イギリスからの主なアメリカ植民地への輸出」は、イギリスから北アメリカ植民地(カリブ海域はふくまれていない)への輸出額を示す図であり、植民地別になっている。1760年までは右肩上がり、急成長しているが、1760年過ぎになるといったん大きく下落する。これらの輸出の中身は何だろうか。

表「イギリスの雑工業製品市場」を見ていただきたい。雑工業製品と毛織物の別に、市場の大きさを示したもので、1699-1701年頃には、両方の市場の合計で、毛織物が300万ポンド、雑工業製品は桁がひとつ小さくて80万ポンドぐらいである。いわばイギリスは、毛織物だけを輸出しているような状況だったのが、1772-74年頃

になると毛織物も雑工業製品も、ともに420万ポンド程度になる。全体が大躍進したほか、とくに、雑工業製品は70年間で5倍も伸びたことが分かる。しかも、雑工業製品のマーケットはヨーロッパ向けではなく、新世界・アジア向けであることも分かる。他方、伝統的な主力輸出品である毛織物は、新世界・アジア向けよりも、ヨーロッパ向けのほうがはるかにマーケットは大きい。

イギリスからの主なアメリカ植民地への輸出



出典：川北稔「生活文化の『イギリス化』と『大英帝国』の成立」
(木畑洋一編『大英帝国と帝国意識』ミネルヴァ書房、1998年、p.81)

雑工業製品市場

(単位:千ポンド)

		年代		
仕向先		1699-1701	1752-1754	1772-1774
雑工業製品	ヨーロッパ	516	815	1,267
	新世界・アジア	312	1,605	3,034
毛織物	ヨーロッパ	2,771	3,326	2,849
	新世界・アジア	274	604	1,337

出典：川北稔『工業化の歴史的前提』岩波書店，1983年，p.136

ところで、雑工業製品とは何か。一言でいえば、毛織物以外のいろいろな製品である。綿織物、石けんや陶器など。つまり、雑工業製品の中身は、この時代のイギリスの上流階級の生活物資と最新流行の綿織物製品などの寄せ集めである。ここまできると、先のグラフでアメリカ向け輸出が伸びていった中身は、雑工業製品であることが分かる。

他の植民地への輸出はそれほど多くないが、カリブ海諸国への輸出は同じ程度あり、同じような傾向になっている。ティー・コンプレックスをはじめとして、イギリス上流階級の生活文化に付随する用品が、植民地にどっと流れ込む。それを使って植民地の支配層は、イギリス上流階級の生活の真似をする。文化を輸出すると、経済的な効果も付いてくる。イギリス帝国全体の「イギリス化」である。

このように、イギリス帝国全体がイギリス上流文化を競って真似するという状況になり、さまざまな生活物資が、イギリスから輸出される。そうした商品にかかわる産業がイギリスでさかんになる。紅茶とともに普及したウェッジウッドなどの陶器業は、典型的なものだ。こういうことを前提にして、イギリスで世界最初の産業革命が起こったのである。

七年戦争の帰結 —— 植民地への課税

さて、そのままの状態であれば、アメリカは紅茶の国になったはずである。しかし、現代のアメリカはそうはなっていないとすれば、何が起こったのだろうか。

18世紀半ば、1756年頃からヨーロッパ諸国で、のちに七年戦争と呼ばれることとなった大きな世界戦争が起こる。本来はヨーロッパの戦争であったが、アメリカはもちろん、アジアでも（インドを中心に）戦争となったため、最初の世界大戦といってもいい。これ以前にも、オーストリア王位継承戦争のような、ヨーロッパ大陸とアメリカでの戦争はあったが、七年戦争は、さらにいっそう世界的規模になった。この七年戦争は、17世紀に非常に繁栄したオランダがだんだん衰えてきたため、その後継争いでイギリスとフランスが覇権を争う「第二次百年戦争」（「植民地百年戦争」ともいう）の、前半部分を締めくくる戦争である。その結果、最終的に優勢となったイギリスは、1763年のパリ条約で、フランスからカナダを、スペインからフロリダを獲得し、インドもフランス支配下からイギリス支配下に入るなどして、イギリス重商主義帝国を完成させる。

しかし一方で、戦争の終結に伴い、さまざまな事態が生じた。大規模な戦争であり、参加した若者も大変多かったため、終わった時には10万人以上の兵士が解雇され、失業者となってどっと街に溢れた。やむなく政府は、この人たちをカナダのノヴァ・スコシアなどに屯田兵として送りこむなど、もう一度植民地に戻す方法をとった。

もう一つは財政破綻である。敗戦国であるフランスやスペインは財政破綻し、フランスの財政破綻はフランス革命につながるのだが、戦勝国であるイギリスも例外ではない。とりあえず、戦勝によって大英帝国は形成され、その経済効果は大きかったが、財政的には危なくなった。

結局、戦争の負担は、課税というかたちで植民地に被せられた。従来の「有益なる怠慢」といわれた緩やかなアメリカ統治を転換し、1765年には印紙法を、1767年にはタウンゼンド諸法を制定する。印紙法の制定により、新聞・各種証書・パンフレットからトランプに至るまで、印紙を貼ることが義務付けられたが、成立の翌年には批判を浴びて撤廃された。イギリス本土からしか購入を認められていなかった茶、塗料、鉛、紙などの品に新たに課税し、税収で現地総督と判事の俸給を支払うことを定めたタウンゼンド法も、本国製品の不買運動という抵抗を招いた。この不買、つまり、ボイコット

運動の一番の対象は茶であった。茶は東インド会社がイギリス廻りで運んできたものであり、高い関税がかけられていた。東インド会社の暴利もあった。しかし、純粹に経済的な損得よりも、茶はイギリス支配階級、つまり、ジェントルマン階級の生活文化象徴であった。それが最も大きかった。

敵対すべきイギリス文化の象徴

「茶を飲むことは、政治的に悪である」(*The Massachusetts Spy* マサチューセッツ州の新聞)

「茶こそは、ボストン市の友人たちを現下のごとき困難に陥れ、忌むべき手段と化していることにゾットとする。本日以降、いかなる種類のものであれ、茶は輸入せず、現に持っているものも使わないことを、家族ともども宣言する」(1774年、バージニア州下院の宣言)

突如として、イギリスの悪事の象徴は茶となった。それは、模倣すべき規範から敵性文化の象徴へと、劇的に変化した。日本で太平洋戦争が終わったとたんに、価値観が百八十度逆転した、というのと同様である。このあとボストン茶会事件からアメリカ独立戦争につながっていく。

先ほどみたグラフ「イギリスからの主なアメリカ植民地への輸出」で、1760年ごろに突然イギリスからアメリカへの輸出額が減っていたが、それにはこういう社会的・生活文化的な状況変化が背景にあった。こうしてアメリカは、茶を捨てることになったのである。

「幻の耕地」

ところで、イギリスでは産業革命より200年ほど遡る16世紀に、かつて初期産業革命と呼ばれた経済発展があった。毛織物業が発展し、人口が増加し、生産力も物価も上がるという現象が起こり始めたのである。しかし、17世紀になると停滞する。毛織物業をさかんにしようとする、羊を増やす必要がある。ところが、羊を増やすために牧場を増やそうとすると、穀物を作る場所がなくなる。モノやヒトを運ぶのに必要な馬もまた、同様である。人口増加にあわせて家を建てるにも、船をつくったり、工業化の時代の技術では、製鉄に不可欠であった木炭をつくるにも、大量の木材が必要であった。木材の生産と羊毛や馬や穀物の生産は、狭いイギリス国土のうえで、すべてが競合したのである。このように、国内で採れる羊の毛を原料とする毛織物工業では、これも国内産のものに頼っていた食糧の生産などと、決定的に競合し、エコロジカルな意味で限界に突き当たった。経済全体が植物性の生産物に依存しているため、経済活動が拡大すると、たちまちエコロジカルな危機に陥る。従って、この形では産業革命は起こりえなかった。

時代が下って、イギリス帝国の成立とともに、イギリスはカリブ海から砂糖を入れる。東ヨーロッパから穀物を入れる。北方から木材を入れる。綿をアジア、アメリカ、エジプトで作って持ってくる。地球上の耕地を大量に使って、イギリス産業革命は成立する。イギリスの土地を使わず、西ヨーロッパ以外の土地を「幻の耕地」として用いることで、カロリーを確保し、産業を発展させた。

アメリカの歴史学者ケネス・ポメランツは、次のように言う。18世紀までは西ヨーロッパと中国、日本は同じような経済発展をしていたのだが、西ヨーロッパには「幻の耕地」が成立した。南北アメリカと奴隷貿易なしに、イギリス産業革命はなかった、と。

さて、美味しいものがないと一般に言われるイギリスの食文化の中で、唯一、現在の世界の食文化に大きく貢献しているものが「イギリス風朝食」である。その中心は、砂糖入り紅茶である。産業革命時代、イギリスの労働力にとって、砂糖入り紅茶が重要なカロリー源となり、カフェインの目覚ま

し効果があつてはじめて、都市労働者の工場労働——「時間規律」、つまり、遅刻せず、労働時間を正確に守ることを厳しく要求される——はありえたのである。

ポメラantzは、また次のようにも言う。ヨーロッパ人が中国から茶を持ってきた、その対価は新大陸産の銀である。中南米の銀山は、17世紀には採算がとれないため、いったん衰退しかかったが、中国がヨーロッパ人を介して高く買ってくれるため、コストが少々高くても再び力を入れ始めた。17～18世紀にイギリスで消費文化が拡大したのと同じことが、ユーラシア大陸の東端、中国でも起こっていた。これがポメラantzの指摘である。中国の消費文化を媒介する貨幣として、銀が重要視された。ヨーロッパ人は銀をラテンアメリカから買い、中国に持って行ってそれを売って、茶を買う。17～18世紀はユーラシア大陸の西端と東端で消費文化が広がっていたのである。

ラテンアメリカや北アメリカなどの西半球が「幻の耕地」の最たるものだが、これを持っていたのはヨーロッパだけだった。中国にも、日本にも、インドにも、「新世界」はなかった。中国にとってそれに該当するものがあつたとすれば東南アジアだっただろうが、東南アジアは「幻の耕地」としては機能しなかった。

アメリカにとっての「幻の耕地」

さて、アメリカは「幻の耕地」を初めは必要としなかった。なぜなら、アメリカには、国内にこそ、フロンティアという「幻の耕地」が散在したからである。フロンティアがなくなると、「幻の耕地」がどこかにないとやっていけなくなる。それを実現したのが、飲み物でいえばコーヒーである。世界中のコーヒー農園は、いまやアメリカ合衆国の「幻の耕地」そのものである。

茶の生産国を生産量の多い順にあげていくと、(イギリスとアイルランドを例外として)、消費国のランキングとほぼ一致する。茶は、インドや中国でたくさん生産され、それに伴って消費も多い。しかし、コーヒーの生産額上位の国や地域を並べても、消費で上位の国や地域とはまったく一致しない。両面で上位にある国はまずない。現代のコーヒーは、まさに「幻の耕地」の生産物であり、その生産地はアメリカの覇権を支える「幻の耕地」なのだ。

(了)

川北 稔／かわきた みのる●1940年大阪生まれ。京都大学大学院文学研究科博士課程中退。博士(文学)。大阪大学大学院文学研究科教授(西洋史学)を長年務め、2004年に退官。2001年から2004年まで日本西洋史学会代表。その後は国際高等研究所副所長、京都産業大学文化学部客員教授(常勤)、佛敎大学歴史学部歴史学科特任教授を務める。著書に、『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民』『砂糖の世界史』『私と西洋史研究——歴史家の役割』『イギリス近代史講義』など。イギリス近世の庶民の生活の視点から歴史を見つめる。近年の研究課題はイギリス衰退論争、世界システムの行方。